

## 令和2年長野県雇用環境等実態調査票

【事業所調査】

## アンケート調査へのご協力をお願い

この調査は、県内民営事業所に雇用される従業員の方々の雇用環境の実態を把握し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。調査票にご記入いただいた事項については、**他に漏らしたり、統計以外の目的に用いることは絶対にありません**ので、ありのままをご回答ください。

ご多忙のところ誠に恐縮でございますが、調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

調査結果は2月頃長野県公式ホームページで公表予定です。

長野県の労働統計

検索

URL : <http://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>

## 【ご記入前にお読みください】

- この調査は、平成28年経済センサス活動調査により作成されたデータベースをもとに、「5人以上の常用労働者を雇用する県内4,000事業所」をお願いしております。もし現在、社名や業態が変わっている場合でも、現状でご回答いただけましたら幸いです。また、万が一「5人以上の常用労働者を雇用する事業所」に該当しない場合は、お手数ですが本紙はご処分願います。
- 回答は、人事労務管理のご担当者様にお願いします。
- 特に断りのない限り、令和2年4月1日現在雇用しているすべての従業員に関してお答えください。
- 選択制の質問の場合は該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○をつけた場合、ご面倒でも具体的な内容を記入してください。
- ご記入が終わりましたら、**返信用封筒(切手不要)**に入れて、**7月22日(水)までに**ご返送ください。

## 【調査に関するお問合せ先】

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係 担当:北村  
電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327  
住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2  
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

## 【調査実施】

協同組合長野シーアイ開発センター  
電話 026-234-1239 FAX 026-234-1332  
住所 〒380-0871 長野市西長野2-4

## 1. 事業所の概要

※この欄が未記載ですと、無効回答となってしまいますので、記載もれないようお願いいたします。なお、名称等は、集計に際して照会させていただく場合と、後日予定している「正社員」の方への無記名アンケートに御協力いただける場合のアンケート用紙送付先としてのみ使用し、他の用途には一切使用いたしませんので、是非御記載をお願いします。

事業所名(所在市町村)	( )					
業種 ＜主な業種 ひとつだけ＞	1	建設業	2	製造業	3	情報通信業
	4	運輸業、郵便業	5	卸売業、小売業	6	金融業、保険業
	7	不動産業、物品賃貸業	8	学術研究、専門・技術サービス業	9	宿泊業、飲食業
	10	生活関連サービス業・娯楽業	11	教育、学習支援業	12	医療、福祉
	13	サービス業(他に分類されないもの)				
常用労働者	1	5～9人	2	10～29人	3	30～49人
	4	50～99人	5	100～299人	6	300人以上
ご記入者	所属		氏名		電話	

※常用労働者とは下記の①～⑤に該当する方をいいます。

- ①期間を定めずに雇われている従業員
- ②1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
- ③日々雇われている者又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者で、令和2年2月及び3月の各月に各々18日以上雇われた者
- ④取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般の従業員と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者
- ⑤事業主の家族のうち、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者(パート含む)で、上記①～③のいずれかに該当する者

※人材派遣会社からの派遣従業員及び受託業務従事者は含めません。(ただし、貴事業所が派遣元事業所の場合、他の事業所に派遣中で上記①～③のいずれかに該当する方は常用従業員に含めてください。)

## 2. 労働時間について

問1 貴事業所では、変形労働時間制、みなし労働時間制等を採用していますか。

1	採用している	2	採用していない
---	--------	---	---------

↓ 内容を教えてください。(複数回答可)

1	1 週間単位の変形労働時間制※	2	1 か月単位の変形労働時間制	3	1 年単位の変形労働時間制
4	フレックスタイム制	5	事業場外のみなし労働時間制	6	専門業務型裁量労働制
7	企画業務型裁量労働制	8	その他( )		

※導入できる業種は30人未満規模の小売業、旅館、料理店、飲食店に限られます。

問2 労働協約や就業規則等で定められた所定労働時間(休日や残業時間などは除く)は何時間ですか。

なお、変形労働時間制を採用している企業における所定労働時間については、平均時間で記入してください。

1 日の所定労働時間	時間	分	1 週間の所定労働時間	時間	分
------------	----	---	-------------	----	---

問3 「労働時間全体(残業は除く)を短縮する取り組み」を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない
---	--------	---	---------

↓ 内容を教えてください。(複数回答可)

1	所定労働時間の短縮	2	年次有給休暇をふやす
3	年次有給休暇の計画的付与の実施	4	連続休暇制度の導入・拡大
5	その他( )		

問4 「勤務間インターバル規制(※)」についてお伺いします。

1	既に導入し、就業規則等に定めがある	2	就業規則等で定めてないが、実態として導入している
3	きっかけ(助成金等)があれば導入したい	4	導入したいが、人員が少ないので難しい
5	導入したいが環境整備が困難	6	残業がない(少ない)ので導入の必要がない
7	インターバル規制について知らない	8	その他( )

※長時間労働は正のため、勤務終了から次の勤務まで一定の時間を空けること。

問5 貴事業所における従業員の残業の状況を教えてください。

1	長時間残業があり、是正したいと考えている	} 残業削減対策に取り組んでいますか	1	いる	2	いない
2	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない					
3	残業はない、ほとんどない					
4	従業員の残業については把握していない					

(2) 残業を削減するための取組の内容を教えてください。(複数回答可)

1	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	2	上司からの呼びかけ
3	実労働時間の把握	4	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起
5	残業ルール(事前届け出制等)の導入	6	適正な人員配置
7	従業員(非正規社員を含む)の増員	8	業務の外部委託
9	業務内容の見直し	10	定時退社の実績を人事評価に反映する
11	その他( )		

問6 「時間外労働（残業）が発生する要因」と思われるものに○をしてください。（複数回答可）

1	人員削減により、人手不足のため
2	専門職などの必要な人材が不足しているため
3	季節的な繁閑の差が大きいため
4	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため
5	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため
6	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため
7	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため
8	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため
9	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため
10	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため
11	突発的な業務がしばしば発生するため
12	その他（ ）

問7 就業規則等で、残業時間の上限を設定していますか。それは1か月あたり何時間ですか。

1	設定していない	2	設定している（ ）時間
---	---------	---	-------------

問8 従業員1人当たりの残業時間は、3年前と比較してどうですか。

また、増減の理由と思われるものに○をしてください。（複数回答可）

増 減		増減の理由（複数回答可）					
1	増えた	1	人員が増えた	2	人員が減った	3	業務量の変化
2	減った	4	残業縮減対策に取り組んだ				
3	変わらない	5	その他（ ）				

### 3. 労使間の話し合いについて

問9 労働者による組織はありますか。

1	労働組合がある
2	過半数代表者が選出されている
3	ない

過半数代表者の選出方法を教えてください。

1	選挙（投票）・話し合い等により随時選出している
2	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している
3	使用者側が指名している
4	その他（ ）

問10 労働条件等の課題について労使間で話し合う機会がありますか。

1	ある
2	ない

1	「労働時間等設定改善委員会」(※)等において実施
2	労働安全法による「衛生委員会」において実施
3	労働組合、過半数代表者との交渉
4	その他の方法で実施（ ）

※労使間の話し合いの体制整備を目的として「労働時間の設定の改善に関する特別措置法」において設置を規定しています。

問11 上記で話し合う機会が「ある」と回答された事業所にお聞きします。

どのようなことについて話し合いをしていますか。（複数回答可）

1	賃金・手当について	2	長時間労働・残業の削減について
3	休暇制度について	4	職場環境（施設・設備等）について
5	業務の内容について	6	人事管理について
7	多様な働き方の導入について	8	その他（ ）

#### 4. 休日・休暇制度

問12 週休制の形態は、どのようになっていますか。

1	週休1日制	2	週休1日半制	3	完全週休2日制
4	その他の週休2日制	5	その他（具体的に )		

問13 年間の休日総数は何日ですか。（令和2年1月1日～令和2年12月31日の1年間）

年間休日総数	日	企業カレンダーで休日を定めている場合には、そのカレンダーに基づき回答いただいで構いません。
--------	---	---

問14 平成31年（令和元年）（又は令和元年度）の1年間における年次有給休暇について記入してください。

1 有給休暇を取得できる従業員数	人	2 年間延べ付与日数（繰越日数を除く）	日	3 年間延べ取得日数※	日
------------------	---	---------------------	---	-------------	---

※ 時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入してください。

問15 年次有給休暇の取得方法について該当する番号を選んでください。

取得方法	制度の有無					
半日単位で取得できる年次有給休暇制度	1	有	2	導入を検討中	3	無
時間単位で取得できる年次有給休暇制度	1	有	2	導入を検討中	3	無

問16 貴事業所の特別休暇（※）制度について記入してください。

特別休暇の種類	制度の有無		賃金の支給		付与日数	前年（前年度）の利用					
	1	有	1	有給		2	無給	日	1	有	2
1 慶弔休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
2 病欠休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
3 子の看護休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
4 介護休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
5 学校等行事休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
6 リフレッシュ休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
7 ボランティア休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
8 ドナー休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
9 教育訓練休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
10 夏季休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
11 妻が出産した場合の夫の休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
12 不妊治療休暇	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									
13 その他 ( )	1	有	1	有給	2	無給	日	1	有	2	無
	2	無									

※「特別休暇」とは、週休日や法定休暇（年次有給休暇、産前・産後休暇、育児休業、介護休業、子の看護のための休暇等）以外に付与される休暇で、就業規則等で制度（慣行も含む）として認めている休暇をいいます。

## 5. 福利厚生制度

問17 貴事業所には社内独自の共済制度がありますか。

1	ある	2	ない
---	----	---	----

問18 外部の共済制度には加入していますか。

「加入している」場合は加入している共済制度をお答えください。

1	加入している	1	市町村勤労者互助会
2	加入していない	2	その他の制度（具体的に）

## 6. 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

問19 「成果主義型賃金」を導入していますか。

1	いる	2	いない
---	----	---	-----

1	完全導入している	2	年功序列型と併用している
---	----------	---	--------------

問20 「成果主義型賃金」を導入している場合「人事考課者訓練」の実施回数、実施方法を教えてください。

(1) 実施回数	1 実施していない	2 毎年	3 導入時のみ	4 不定期	5 その他（）
(2) 実施方法 (複数回答可)	1 外部講師等に依頼して実施	2 セミナー等に参加	3 社内で独自に実施	4 その他（）	

## 7. 退職金制度

問21 退職金制度について、労働協約や就業規則等に規定がありますか。

「ある」場合は、①支払いの形態、②支払い準備形態、③令和元年度末における「モデル退職金」(※)をご記載ください。

規定の有無	1	ある	①支払いの形態							
	2	ない	1	一時金形態のみ	2	年金形態のみ				
			3	一時金と年金の併用	4	退職者が自由に選択できる				
			②支払い準備形態（複数回答可）							
			1	内部留保（預金等）	2	中小企業退職金共済				
			3	特定退職金共済	4	確定拠出型年金				
			5	確定給付企業年金	6	法人保険				
			7	その他（）						
			③令和元年度における「モデル退職金」の額							
			男性（事務）		男性（技術）		女性（事務）		女性（技術）	
			高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

※モデル退職金：学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の金額

## 8. 非正規社員

問22 非正規社員（派遣労働者除く）の各種制度はどのようになっていますか。

1	非正規社員がいる	2	非正規社員はいない
---	----------	---	-----------

非正規社員の各種制度

年次有給休暇	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
昇給制度	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
賞与	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
退職金	1	正社員と同じ	2	非正規社員独自の制度	3	なし
雇用保険	1	加入している	2	一部加入している	3	加入していない
社会（健康・厚生年金）保険	1	加入している	2	一部加入している	3	加入していない

## 9. 雇用の状況について

問23 令和元年度のインターンシップの募集状況について、教えてください

「実施した」場合は、募集人数および受入人数をお書きください。

1	募集していない	2	募集した	→	募集人数	人
					受入人数	人

問24 令和元年度の採用の実施状況について、新規学卒者の採用はしましたか。

「採用した」場合は、人数を記入してください。

1	採用していない	2	採用した	→	募集人数	人
					応募人数	人
					採用人数	人

「応募人数」のうち、インターンシップに参加した人数を記入してください。

人	不明
---	----

問25 令和2年度のインターンシップの実施予定を教えてください。

1	実施予定はない	2	実施する予定がある
---	---------	---	-----------

問26 障がい者の各年度中の採用の有無についてお答えください。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
正社員	1 有	2 無	1 有	2 無	1 有	2 無
非正社員	1 有	2 無	1 有	2 無	1 有	2 無

問27 (1) 外国人の雇用の状況についてお答えください。

1	外国人を雇用している	2	外国人を雇用していない
---	------------	---	-------------

正社員のみ      非正社員のみ      正社員及び非正社員

(2) 共生の取組についてお答えください。

1	職場内共生の取組	2	日本語教育支援	3	生活支援（住宅支援等）	4	キャリアアップ支援
5	その他（ ）						

問28 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、雇用状況への影響についてお答えください。

正社員	1 影響はない	2 すでに影響が出ている	3 今後影響が出る見込み	4 わからない
非正社員	1 影響はない	2 すでに影響が出ている	3 今後影響が出る見込み	4 わからない

## 10. メンタルヘルスケア

問29 従業員の心の健康（メンタルヘルス）の保持・増進のための取り組みをしていますか。

「している」「検討中」の場合、具体的な内容もお答えください。（複数回答可）

1	している	→	1	相談窓口の設置
2	検討中		2	医療機関を活用した対策の実施
3	いない		3	産業医を活用した対策の実施
			4	メンタルヘルス不調が原因で退職した者の職場復帰に対する支援
			5	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
			6	産業保健推進センター、地域産業保健推進センターを活用した対策の実施
			7	管理監督者への教育研修・情報提供
			8	従業員への教育研修・情報提供
			9	従業員のストレス状況などの調査
			10	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加
			11	上記以外の機関を活用した対策の実施
			12	その他（ ）

## 11. 多様な働き方について

問30 貴事業所では、次のような働き方を導入していますか。該当する番号にそれぞれ○をしてください。

A	短時間正社員	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
B	フレックスタイム	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
C	限定正社員	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
テレワーク	D 在宅勤務	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
	E サテライトオフィス勤務	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
	F モバイル勤務	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない

このアンケートにおいては、「短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、在宅勤務などのテレワーク」を「多様な働き方」と定義します。

※短時間正社員：フルタイム正社員と比較して1週間の所定労働時間が短い正規型の正社員であって、以下の2点にいずれも該当する社員をいいます。（育児・介護休業法により義務付けられている、短時間勤務制度とは異なります）

①期間の定めのない労働契約（無期労働契約）を締結している。

②時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等である。

※限定正社員：勤務地や職種に限定した正社員制度などが該当します。短時間労働と併用した制度である場合は「短時間正社員制度」のみを選んでください。

※サテライトオフィス：本拠と離れた場所に設置された事務所。従業員がより住居等に近い場所でネットワーク等を利用して勤務できます。特に事務所等を設置せず、労働者が働く場所を選択できる場合は、モバイル勤務としてください。

問31 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」(※)を取得していますか。

1	している	2	検討している	3	制度は知っているが取得不要	4	制度を知らない
---	------	---	--------	---	---------------	---	---------

※仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善や雇用の安定を進め、従業員がいきいきと働き続けられる実践的な取組を行っている企業を、長野県が認証する制度です。

## 12. 仕事と家庭の両立支援について

問32 平成31年(令和元年)度中に、本人又は配偶者が出産した従業員はいましたか。

いた場合には、その人数を教えてください。

1	いた		女性	男性
2	いなかった	出産のあった従業員(人)	人	人
3	把握していない	うち育児休業取得(予定を含む)者	人	人

育児休業を取得した人について、取得期間別の人数を記入してください。

取得期間	1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え
女性(人)	人	人	人	人	人	人	人
男性(人)	人	人	人	人	人	人	人

問33 平成31年(令和元年)度中に、家族を介護していた従業員はいましたか。

いた場合には、その人数と状況を教えてください。

1	いた		女性	男性
2	いなかった	家族を介護していた従業員(人)	人	人
3	把握していない	うち介護休業取得者	人	人
		うち介護を理由に離職した者	人	人

介護休業を取得した人について、取得期間別の人数を記入してください。

取得期間	1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え
女性(人)	人	人	人	人	人	人
男性(人)	人	人	人	人	人	人

問34 家族を介護している従業員の実態把握方法について教えてください。(複数回答可)

1	定期的を実施する人事面談等で状況を確認している	2	声掛けするなど、普段から把握に努めている
3	相談があった人について面談等を実施している	4	介護休暇など制度利用の際に把握している
5	アンケート調査を実施している	6	その他(具体的に)

### 7月に予定している「個人調査」へのご協力をお願い

お忙しい中、ご回答いただき、ありがとうございました。

さて、本調査では、ご記入いただきました事業所調査と併せて、「正社員」の皆様を対象に、仕事と家庭に関する「無記名アンケート」を予定しております。

勤務先や個人名の記載は不要で、統計数値としてまとめた結果を、事業所調査の結果と併せ、HPで公表します。

つきましては、貴事業所にお勤めの「正社員」数名の方へのアンケートの配布について、別途ご協力をお願いさせていただければと思います。

ご協力いただけるか否か下記に○印をつけてご回答をお願いします。多くの皆様にご協力いただきたく、なにとぞ、ご理解ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

- 1 協力してもよい                      2 協力できない

**お忙しいところ、アンケート調査にご協力いただきまして、誠に有難うございました。**

**ご記入の内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて、7月22日（水）までに御返送ください。**